

財務諸表

貸借対照表〈資産の部〉

(単位：百万円)

科 目	第59期 (平成21年3月31日現在)	第60期 (平成22年3月31日現在)
現金	4,082	4,338
預け金	73,108	73,929
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
有価証券	117,783	121,375
国債	24,629	29,910
地方債	5,107	4,773
短期社債	—	—
社債	63,189	63,146
株式	1,360	1,050
その他の証券	23,496	22,495
貸出金	167,443	170,725
割引手形	2,532	2,369
手形貸付	15,981	14,684
証書貸付	130,855	136,422
当座貸越	18,074	17,249
外国為替	—	—
その他資産	3,315	3,225
未決済為替貸	24	23
全信組連出資金	1,229	1,247
前払費用	56	—
未収収益	1,079	1,155
先物取引差入証拠金	—	—
その他の資産	925	798
有形固定資産	5,406	5,303
建物	1,225	1,137
土地	3,847	3,845
リース資産	—	—
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	333	320
無形固定資産	59	55
ソフトウェア	36	32
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	22	23
繰延税金資産	217	222
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	560	515
貸倒引当金	▲ 3,285	▲ 2,515
資産の部合計	368,693	377,178

貸借対照表〈負債・純資産の部〉

(単位：百万円)

科 目	第59期 (平成21年3月31日現在)	第60期 (平成22年3月31日現在)
預金積金	359,216	363,221
当座預金	5,966	5,104
普通預金	86,049	87,936
貯蓄預金	3,475	3,242
通知預金	277	242
定期預金	241,884	245,673
定期積金	19,745	19,315
その他の預金	1,818	1,706
譲渡性預金	—	—
借入金	—	—
外国為替	—	—
その他負債	1,033	1,172
未決済為替借	53	57
未払費用	726	789
給付補てん備金	75	111
未払法人税等	16	16
前受収益	124	125
払戻未済金	0	23
リース債務	—	—
その他の負債	36	49
賞与引当金	61	61
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	535	562
役員退職慰労引当金	154	151
その他の引当金	24	25
特別税法上の引当金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	371	375
債務保証	560	515
負債の部合計	361,959	366,086
出資金	2,240	2,398
普通出資金	2,240	2,298
優先出資金	—	100
利益剰余金	8,953	9,851
利益準備金	2,240	2,240
その他利益剰余金	6,712	7,611
特別積立金	10,433	6,566
当期末処分剰余金	▲ 3,720	1,045
組合員勘定合計	11,194	12,250
その他有価証券評価差額金	▲ 4,360	▲ 1,078
土地再評価差額金	▲ 100	▲ 79
評価・換算差額等合計	▲ 4,460	▲ 1,158
純資産の部合計	6,733	11,091
負債及び純資産の部合計	368,693	377,178

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第59期	第60期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	7,563	7,820
資金運用収益	6,871	6,565
貸出金利息	4,484	4,117
預け金利息	667	683
有価証券利息配当金	1,662	1,714
その他の受入利息	57	49
役員取引等収益	443	404
受入為替手数料	191	179
その他の役員収益	251	224
その他業務収益	161	661
国債等債券売却益	95	594
国債等債券償還益	20	29
金融派生商品収益	23	17
その他の業務収益	21	20
その他経常収益	87	189
株式等売却益	78	179
その他の経常収益	9	9
経常費用	11,129	6,993
資金調達費用	1,120	859
預金利息	1,062	794
給付補てん備金繰入額	57	65
借用金利息	0	—
その他の支払利息	—	—
役員取引等費用	445	417
支払為替手数料	66	66
その他の役員費用	378	350
その他業務費用	2,355	227
国債等債券売却損	191	3
国債等債券償還損	342	100
国債等債券償却	1,789	118
その他の業務費用	31	4
経費	5,129	5,086
人件費	3,158	3,132
物件費	1,827	1,815
税金	144	138
その他経常費用	2,078	402
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	366	334
株式等売却損	741	32
株式等償却	927	—
その他資産償却	0	—
その他の経常費用	42	35
経常利益	▲3,566	827
特別利益	285	295
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	197	225
償却債権取立益	87	70
その他の特別利益	—	—
特別損失	583	44
固定資産処分損	28	15
減損損失	554	28
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	▲3,864	1,079
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	▲67	▲9
法人税等合計	▲56	1
当期純利益	▲3,807	1,077
前期繰越金	67	79
合併受入未処理損失金	—	▲108
土地再評価差額金取崩額	19	▲3
当期末処分剰余金	▲3,720	1,045

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第59期	第60期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
当期末処分剰余金	▲3,720	1,045
積立金取崩額	3,867	—
剰余金処分額	67	909
利益準備金	—	108
特別積立金	—	600
(うち、優先出資償却積立金)	—	20
配当準備積立金	—	134
出資に対する配当金	67	67
(うち、普通出資配当金)	(年3%の割) 67	(年3%の割) 67
(うち、優先出資配当金)	—	(年0.9%の割) 0
次期繰越金	79	135

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表の適正性、内部監査の有効性

私は、当組合の第60期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成22年6月25日

新潟県信用組合

理事長 山下俊彦



法定監査の状況

当組合の平成20年度及び平成21年度の財務諸表は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、いずれも適法・適正である旨の監査報告書の提出を受けております。

注記事項

貸借対照表関係 (平成22年3月31日現在)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
変動利付国債の時価については、市場価格と合理的に算定された価格との間に著しい乖離が生じ、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したもののについては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は189百万円増加、その他の有価証券評価差額は189百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りを基礎とした割引率で割引くことにより算定しており、主要な価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。
(会計方針の変更)
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 4,048百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,807百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,833百万円
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 34年~39年
その他 4年~10年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、当組合が定める資産自己査定基準及び分類資産の償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
a. 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
b. 上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
全ての債権は、資産自己査定基準に則り、営業店が第一次の査定を実施し、第二次査定を審査管理部において査定内容の検証を行い、さらに当該部署から独立した監査査定部が検証を行い、その査定結果に基づいて引当てを行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,284百万円あります。
また、当組合の引当基準は、信用組合の決算経理基準及び日本公認会計士協会「銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金に関する実務指針」」に基づいて定めております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、数理計算上の差異は各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌年から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(1,283百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
(会計方針の変更)
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失見積もり必要と認める額を睡眠預金払戻損失引当金として、その他の引当金に含めて計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を偶発損失引当金として、その他の引当金に含めて計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は919百万円、延滞債権額は7,115百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分

- を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は55百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は106百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,196百万円あります。
なお、上記15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 6,903百万円
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 20百万円
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 20百万円
 - 子会社等の株式又は出資金の総額 60百万円
 - 子会社等に対する金銭債権総額 147百万円
 - 子会社等に対する金銭債務総額 34百万円
 - 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、営業用車両についてリース契約により使用しています。
 - 手形割引により取得した商業手形の額面金額は2,369百万円あります。
 - 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
日本銀行蔵入復代理店取引、内国為替決済のために預け金5,146百万円を担保として提供しております。
 - 出資1口当たりの純資産額 4,782円55銭
 - 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、33.まで同様であります。
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的の債券
【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】 (単位:百万円)
- | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------|--------|-----|
| 国債 | 5,311 | 317 |
| 地方債 | 613 | 13 |
| 短期社債 | — | — |
| 社債 | 7,464 | 131 |
| その他 | 1,001 | 12 |
| 小計 | 14,059 | 475 |
- 【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】 (単位:百万円)
- | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------|--------|------|
| 国債 | 1,515 | ▲7 |
| 地方債 | — | — |
| 短期社債 | — | — |
| 社債 | 3,899 | ▲17 |
| その他 | 6,282 | ▲955 |
| 小計 | 11,697 | ▲980 |
| 合計 | 25,757 | ▲505 |
- (注)時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。
(3) 子会社株式の時価のあるものはありません。
(4) その他有価証券
【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】 (単位:百万円)
- | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------|--------|-----|
| 株式 | 125 | 7 |
| 債券 | 44,077 | 415 |
| 国債 | 10,600 | 94 |
| 地方債 | 1,790 | 19 |
| 短期社債 | — | — |
| 社債 | 31,686 | 301 |
| その他 | 4,956 | 118 |
| 外国証券 | 3,924 | 41 |
| その他の証券 | 1,032 | 76 |
| 小計 | 49,160 | 541 |
- 【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】 (単位:百万円)
- | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------|--------|--------|
| 株式 | 630 | ▲140 |
| 債券 | 35,278 | ▲266 |
| 国債 | 12,800 | ▲7 |
| 地方債 | 2,382 | ▲16 |
| 短期社債 | — | — |
| 社債 | 20,095 | ▲242 |
| その他 | 10,250 | ▲1,213 |
| 外国証券 | 4,452 | ▲224 |
| その他の証券 | 5,798 | ▲988 |
| 小計 | 46,159 | ▲1,619 |
| 合計 | 95,319 | ▲1,078 |
- (注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券の時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額するとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は118百万円(投資信託)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し過去1年間に30%未満の下落率とならなかった場合(債券については格付がBBB相当以上のものを除く)であります。
- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 - 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
売却価額 売却益 売却損
33,598百万円 773百万円 33百万円
 - 時価のない有価証券のうち、主なもの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
内 容 貸借対照表計上額
子会社株式 60百万円
その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 234百万円

33. 投資事業有限責任組出資金 3百万円
 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。
 (単位:百万円)

	1年以内	5年以内	10年以内	10年超
債券	30,403	25,951	32,660	8,814
国債	15,498	—	6,097	8,314
地方債	332	651	3,788	—
短期社債	—	—	—	—
社債	14,572	25,299	22,774	500
その他	1,207	6,920	6,857	5,650
合計	31,610	32,871	39,517	14,465

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,885百万円であります。これは、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)	
繰延税金資産	2,088
貸倒引当金・貸倒償却損金算入限度額超過額	436
減損損失	12
退職給付引当金損金算入限度額超過額	118
減価償却費損金算入限度額超過額	1,220
その他	3,876
繰延税金資産小計	▲3,653
評価性引当額	222
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	222
繰延税金資産の純額	222

36. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
 ①信用リスクの管理
 当組合は、貸出業務規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、定期的又は必要に応じて、経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理
 (i) 金利リスクの管理
 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しており、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。日常的には資金経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで常務会に報告し、四半期毎に理事会に報告しております。
 (ii) 為替リスクの管理
 当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件毎に管理しております。
 (iii) 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、本部資金運用規程に従い行われております。資金経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク管理
 当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うことにより、流動性リスク管理をしております。
 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価格が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

37. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	73,929	74,325	395
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	25,757	25,251	▲505
その他有価証券	95,319	95,319	—
(3) 貸出金(※1)	170,725		
貸倒引当金(※2)	▲2,512		
	168,213	169,256	1,043
金融資産計	363,220	364,153	932
(1) 預金積金	363,221	363,745	523
金融負債計	363,221	363,745	523

(※1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
 (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

- 金融資産
- (1) 預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分毎に、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) 有価証券
 株式は、取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた前記の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、前会計年度の期末評価より、合理的に算定された価格によっております。これにより、市場価格で評価した場合と比べ、「その他有価証券」は189百万円増加しております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りを基礎とした割引率で割引くことにより算定しており、主要な価格決定要因は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。
- (3) 貸出金
 貸出金は、以下の①～④の合計額から、貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除する方法により算出し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。
 ①6カ月超の延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その帳簿価額。
 ②①以外のうち、変動金利によるものは帳簿価額。また、預金担保についても、市場金利の動きを反映した担保預金金利によって変動するため、その帳簿価額。
 ③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を、債務者区分で正常先に同様の新規貸出を行った場合の新規実行レートで割り引いた価額。なお、地公体に対する融資は、無リスクと見做すからマーケットレート(TIBOR・SWAP金利)にて割り引いた価額。また、制度融資は、通常の新規実行レートより低い金利で実行されるため、マーケットレートプラス制度融資に係る信用コストにて割り引いた価額。
 ④①以外のうち、カードローン等の期間の定めのないローン商品は、その帳簿価額。

金融負債

(1) 預金積金
 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
 (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	60
非上場株式(※1)	234
出資金(※2)	3
合計	298

(※1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (※2) 出資金のうち、財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものは、時価開示の対象とはしていません。

38. 当組合は両津信用組合との合併において、持分ブリーディング法により会計処理を行っております。

- (1) 企業結合日 平成22年3月23日
 (2) 企業結合の法的形式 当組合を存続組合とし、両津信用組合を解散組合とする吸収合併としております。
 (3) 企業結合後の名称 新潟県信用組合
 (4) 財産の引継 資産4,014百万円、負債3,924百万円及び純資産90百万円を引継いでおります。

損益計算書関係 (平成21年4月1日～22年3月31日)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社等との取引による収益総額 3百万円
 子会社等との取引による費用総額 40百万円
 3. その他の経常費用には、あおぞら債権回収(株)へ不動産担保付債権等を売却したことによる損失4,761千円を含んでおります。
 4. 出資1口当たりの当期純利益 480円58銭
 5. 新潟県内の営業用店舗等55件の土地及び建物について、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 28百万円(うち土地23百万円、建物5百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行っており、組合全体に関連する資産である本部及び厚生施設(研修所)等につきましては共用資産としております。なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として「価格調査報告書」価額に基づき算定しております。
 6. 両津信用組合との合併により、財務諸表に含まれている解散組合の業績の期間は平成22年3月23日から平成22年3月31日まであります。

財務諸表

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

科 目	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	95	594
国債等債券償還益	20	29
金融派生商品収益	23	17
その他の業務収益	21	20
その他業務収益合計	161	661

受取利息および支払利息の増減

(単位：百万円)

項 目	平成21年3月期	平成22年3月期
受取利息	6,871	6,565
対前期比増減	▲198	▲306
支払利息	1,120	859
対前期比増減	178	▲261

受取利息は資金運用収益に対応する利息を、支払利息は資金調達費用に対応する利息としました。

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
人件費	3,158	3,132
報酬・給料・手当	2,522	2,486
退職給付費用	257	279
社会保険料等	378	366
物件費	1,827	1,815
事務費	672	672
固定資産費	430	397
事業費	113	115
人事厚生費	80	76
預金保険料	300	300
雑損	1	1
減価償却費	227	253
税金	144	138
合計	5,129	5,086

役務取引の状況

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期	平成22年3月期
役務取引等収益	443	404
受入為替手数料	191	179
その他の受入手数料	251	224
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	445	417
支払為替手数料	66	66
その他の支払手数料	5	3
その他の役務取引等費用	373	347

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

科 目	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	373,265	6,871	1.84	372,984	6,565	1.76
貸出金	166,534	4,484	2.69	166,656	4,117	2.47
預け金	82,152	667	0.81	90,262	683	0.75
有価証券	123,240	1,662	1.34	114,813	1,714	1.49
資金調達勘定	364,881	1,120	0.30	367,753	859	0.23
預金積金	364,830	1,120	0.30	367,746	859	0.23
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
借入金	45	0	0.73	—	—	—

内訳科目は主な項目を掲載しました。